昌子の広場 第256報 小林昌子議会報告

和泉市無所属市民派議員
小林昌子
和泉市緑ヶ丘2-13-10
自宅Tel(Fax) 0725-54-2626
事務所Tel 0725-53-4451
Email　masakokob@yahoo.co.jp
http://masako-hiroba.info/
ブログ
http://blog.livedoor.jp/masako_hiroba/

目 次

・深刻な人口減少　P1,4
・大阪府内自治体実質債務ランキング　P2-3

深刻な人口減少 大阪府内自治体実質債務ランキング

深刻な人口減少　国立社会保障・人口問題研究所が 2050 年の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所は、このたび「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」を公表しました。この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、令和２年の国勢調査を基に、令和32（2050）年までの5年ごと30年間について、推計したものです。

●推計結果のポイント

■都道府県別の将来推計人口

●11県で2020年と比較して2050年の総人口が30%以上減少する。（次ページ参照）

2050年の総人口は東京都を除いたすべての道府県で2020年を下回り、秋田県など11県では2050年の総人口が2020年と比較して30%以上減少する。全国推計においては総人口の減少率が前回推計より緩和したものの、2045年時点の総人口が前回推計を上回る都道府県は、東京圏に属する都県のほか25にとどまる。

●25道県では2050年に65歳以上人口割合が40%を超える。

2050年の65歳以上人口割合が40%を超えるのは、秋田県（49.9%）をはじめとして25道県にのぼる一方で、最も低いのは東京都（29.6%）となる。東京都、愛知県、沖縄県では65歳以上人口の増加が2050年まで継続する一方で、非大都市圏を中心とした地域では減少に転じ、26道県で2050年の65歳以上人口は2020年を下回る。

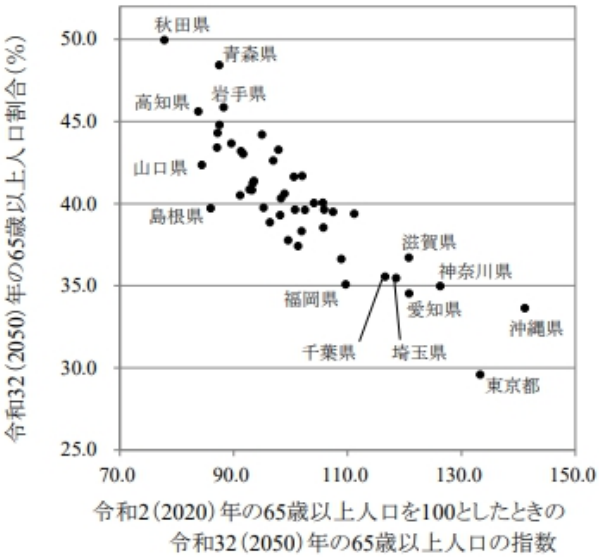
■市区町村別の将来推計人口

●2050年の総人口が2020年の半数未満となる市区町村は約20%に達する。

2050年の総人口が2020年より減少する市区町村数は1,651で、うち０～３割減少するのが605(同35.0%)、３～５割減少が705(同40.8%)、５割以上減少が341(同19.7%)となっています。

●2050年には、65歳以上人口が総人口の半数以上を占める市区町村が30%を超える一方で、2050年の65歳以上人口が2020年を下回る市区町村は約70%に達する。

65歳以上人口割合が上昇する市区町村は1,696（全市区町村の98.1%)であり、総人口の50%以上を占める市区町村数は、2020年の59(同3.4%)から2050年の557(同32.2%)に増加する。



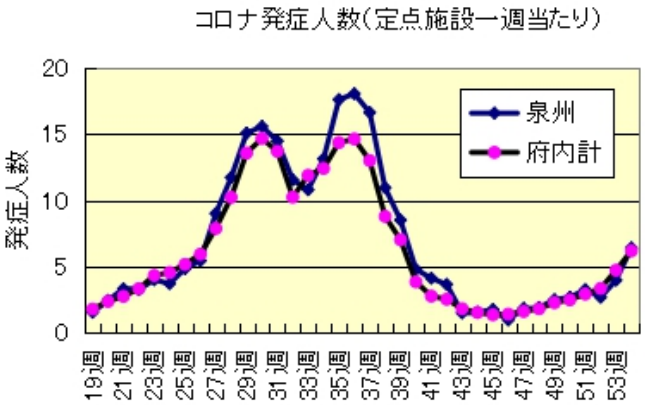
都道府県別人口減少

順位	地域	指数（令和2(2020)年＝100） 令和17年 2035年	令和32年 2050年
	全国	92.5	83.0
1	東京都	102.9	102.5
2	沖縄県	98.9	94.8
3	神奈川県	97.6	92.3
4	千葉県	96.7	90.5
5	埼玉県	96.7	90.3
6	愛知県	95.6	88.5
7	福岡県	95.1	87.2
8	滋賀県	95.2	86.5
9	大阪府	92.4	82.2
10	京都府	91.6	80.5
11	岡山県	90.7	80.0
12	兵庫県	90.8	79.7
13	広島県	90.2	79.6
14	宮城県	91.1	79.5
15	石川県	90.0	79.2
16	群馬県	90.1	78.4
17	茨城県	90.1	78.3
18	熊本県	89.6	78.0
19	静岡県	89.6	77.9
20	栃木県	89.6	77.7
21	長野県	89.0	77.2
22	佐賀県	88.8	76.5
23	香川県	88.2	76.2
24	三重県	88.6	76.1
25	山梨県	88.4	75.5
26	大分県	87.6	74.9
27	福井県	87.6	74.7
28	宮崎県	87.3	74.5
29	岐阜県	87.6	74.2
30	島根県	86.6	74.1
31	鹿児島県	86.8	73.7
32	富山県	86.8	73.6
33	鳥取県	86.5	73.3
34	北海道	87.3	73.1
35	奈良県	86.9	71.8
36	愛媛県	85.3	70.8
37	新潟県	84.6	69.3
38	山口県	84.1	69.0
39	和歌山県	84.3	68.5
40	福島県	84.4	68.0
41	徳島県	83.5	66.8
42	山形県	83.0	66.6
43	長崎県	82.7	66.2
44	高知県	82.1	65.2
45	岩手県	82.2	64.7
46	青森県	80.4	61.0
47	秋田県	78.3	58.4

左表に都道府県別の人口推計を示しますが、都道府県単位での今後の人口減少は加速し、令和2（2020）年を100とした令和32（2050）年の総人口の指数が100を超えるのは東京都（102.5）のみとなり、残る46道府県では令和32（2050）年の総人口は令和2（2020）年を下回る。なかでも、秋田県の指数は58.4であり、令和2（2020）年と比べて令和32（2050）年の総人口は4割以上少なくなる。次いで、青森県（61.0）、岩手県（64.7）、高知県（65.2）、長崎県（66.2）、山形県（66.6）、徳島県（66.8）、福島県（68.0）、和歌山県（68.5）、山口県（69.0）、新潟県（69.3）の順にこの指数は小さく、これらの11県で令和32（2050）年の総人口は令和2（2020）年と比べて3割以上少なくなる。
大阪府は82.2で上位1/3に位置します。
因みに会報234報で報告した「未来カルテ」によると人口指数（減少）は2015年比で、全国81.0、大阪府80.1、和泉市87.7となっています。
基準となる年次が異なるため、直接比較は出来ませんが、いずれにしても人口減少時代に突入したことは間違いありません。

コロナ再び増勢か

コロナ新規感染者数が一貫して減少し、収束の期待を抱かせましたが、R5年12月に入り増加の傾向にあり心配です。行動制限はこりごりです。



昌子の日記＆予定

1/5 和泉中央駅会報配布　1/6 消防出初式
1/8 はたちのつどう　1/9 和泉中央駅会報配布
1/10 新年互礼会　1/11 都市再生整備計画評価委員会傍聴　1/14 市民講座「ぼくの青春」
1/18 ソロプチミスト大阪－南稜定例会、子ども食堂
1/19 和泉中央駅会報配布、市議会議員研修会、議会改革活性化会議・代表者会議傍聴
1/21 大阪市民自主勉強会　1/25 近畿市民派議員学習会
1/26 北信太駅会報配布　1/27 「東日本大震災から学ぶ防災教育の重要性」講習会
1/28 緑ケ丘女性消防「子ども向け楽しい防災工作教室」

昌子の広場第 256 報

令和 6 年 2 月発行

政令市を除く府内自治体の標準財政規模当たりの借金の状況は下表のとおりです。（令和 3 年度決算から　単位円

実質債務ランキング（R3年度決算）

地方債残高（a）

順位	団 体 名	地方債残高 ÷ 標準財政規模
1	泉佐野市	252.40%
2	高石市	246.50%
3	箕面市	193.70%
4	泉南市	188.50%
5	能勢町	186.60%
6	門真市	180.70%
7	守口市	176.20%
8	交野市	175.20%
9	岬町	167.30%
10	島本町	164.80%
11	忠岡町	164.20%
12	貝塚市	162.60%
13	八尾市	155.90%
14	泉大津市	152.60%
15	東大阪市	150.90%
16	池田市	150.80%
17	松原市	148.60%
18	千早赤阪村	148.30%
19	柏原市	144.90%
20	羽曳野市	143.60%
21	河南町	139.70%
22	枚方市	137.80%
23	阪南市	135.00%
24	大東市	130.90%
25	岸和田市	129.50%
26	河内長野市	129.30%
27	大阪狭山市	125.70%
28	太子町	125.60%
29	藤井寺市	125.10%
30	富田林市	123.10%
31	寝屋川市	118.20%
32	和泉市	117.70%
33	豊能町	114.70%
34	四條畷市	111.20%
35	熊取町	103.60%
36	豊中市	99.00%
37	摂津市	96.00%
38	茨木市	83.80%
39	吹田市	70.10%
40	高槻市	61.20%
41	田尻町	5.80%
	都市計	130.80%
	町村計	131.20%
	市町村計	130.80%

財政調整基金(b)

順位	団 体 名	財政調整基金 ÷ 標準財政規模
1	田尻町	112.20%
2	千早赤阪村	46.50%
3	太子町	39.70%
4	能勢町	38.20%
5	摂津市	36.50%
6	寝屋川市	27.90%
7	河南町	27.40%
8	豊能町	26.30%
9	交野市	25.40%
10	泉大津市	24.20%
11	島本町	23.50%
12	大阪狭山市	23.20%
13	高槻市	22.90%
14	池田市	20.80%
15	貝塚市	20.30%
16	羽曳野市	19.60%
17	大東市	19.20%
18	四條畷市	18.10%
19	岬町	17.80%
20	箕面市	17.60%
21	富田林市	16.90%
22	枚方市	16.50%
23	吹田市	16.40%
24	高石市	16.10%
25	東大阪市	15.40%
26	豊中市	14.60%
27	忠岡町	14.40%
28	柏原市	14.30%
29	茨木市	13.70%
30	守口市	13.10%
31	八尾市	12.10%
32	岸和田市	11.40%
33	和泉市	11.40%
34	河内長野市	11.10%
35	熊取町	10.90%
36	藤井寺市	10.30%
37	松原市	9.40%
38	泉南市	9.00%
39	阪南市	8.50%
40	門真市	8.00%
41	泉佐野市	6.90%
	都市計	16.30%
	町村計	30.90%
	市町村計	17.00%

減債基金(c)

順位	団 体 名	減債基金 ÷ 標準財政規模
1	箕面市	18.90%
2	島本町	12.70%
3	千早赤阪村	12.20%
4	泉南市	11.30%
5	河内長野市	9.60%
6	熊取町	8.60%
7	摂津市	7.90%
8	枚方市	6.50%
9	河南町	6.30%
10	交野市	6.10%
11	東大阪市	4.60%
12	藤井寺市	4.60%
13	和泉市	4.50%
14	豊中市	4.30%
15	泉佐野市	3.80%
16	寝屋川市	3.70%
17	高槻市	3.40%
18	柏原市	3.20%
19	守口市	3.10%
20	門真市	2.70%
21	羽曳野市	2.40%
22	阪南市	1.90%
23	松原市	1.80%
24	岸和田市	1.60%
25	豊能町	1.50%
26	大阪狭山市	1.10%
27	貝塚市	1.00%
28	岬町	0.80%
29	四條畷市	0.40%
30	太子町	0.20%
31	大東市	0.20%
32	茨木市	0
33	高石市	0
34	吹田市	0
35	泉大津市	0
36	池田市	0
37	忠岡町	0
38	田尻町	0
39	能勢町	0
40	八尾市	0
41	富田林市	0
	都市計	3.50%
	町村計	5.00%
	市町村計	3.50%

その他特定目的基金(d)

順位	団 体 名	その他特目基金 ÷ 標準財政規模
1	田尻町	134.10%
2	熊取町	64.40%
3	泉佐野市	58.30%
4	大東市	52.20%
5	箕面市	43.00%
6	千早赤阪村	38.40%
7	四條畷市	34.50%
8	太子町	31.50%
9	河南町	29.40%
10	茨木市	29.30%
11	河内長野市	29.20%
12	吹田市	29.20%
13	富田林市	28.50%
14	島本町	27.10%
15	摂津市	25.60%
16	寝屋川市	24.00%
17	泉大津市	23.20%
18	和泉市	23.10%
19	貝塚市	22.00%
20	高槻市	20.90%
21	泉南市	20.20%
22	守口市	19.80%
23	門真市	18.00%
24	枚方市	17.20%
25	阪南市	16.70%
26	岸和田市	16.40%
27	豊能町	14.80%
28	交野市	14.60%
29	高石市	12.70%
30	能勢町	12.30%
31	豊中市	12.00%
32	岬町	11.10%
33	忠岡町	10.90%
34	池田市	9.80%
35	羽曳野市	9.20%
36	東大阪市	8.60%
37	柏原市	8.50%
38	八尾市	6.30%
39	松原市	4.80%
40	大阪狭山市	4.80%
41	藤井寺市	3.60%
	都市計	19.80%
	町村計	38.50%
	市町村計	20.60%

実質債務(a)-(b)-(c)-(d)

順位	団体名	実質債務
1	高石市	217.70%
2	泉佐野市	183.40%
3	門真市	152.00%
4	泉南市	148.00%
5	守口市	140.20%
6	忠岡町	138.90%
7	岬町	137.60%
8	八尾市	137.50%
9	能勢町	136.10%
10	松原市	132.60%
11	交野市	129.10%
12	東大阪市	122.30%
13	池田市	120.20%
14	貝塚市	119.30%
15	柏原市	118.90%
16	箕面市	114.20%
17	羽曳野市	112.40%
18	阪南市	107.90%
19	藤井寺市	106.60%
20	泉大津市	105.20%
21	島本町	101.50%
22	岸和田市	100.10%
23	枚方市	97.60%
24	大阪狭山市	96.60%
25	河内長野市	79.40%
26	和泉市	78.70%
27	富田林市	77.70%
28	河南町	76.60%
29	豊能町	72.10%
30	豊中市	68.10%
31	寝屋川市	62.60%
32	大東市	59.30%
33	四條畷市	58.20%
34	太子町	54.20%
35	千早赤阪村	51.20%
36	茨木市	40.80%
37	摂津市	26.00%
38	吹田市	24.50%
39	熊取町	19.70%
40	高槻市	14.00%
41	田尻町	-240.50%

大阪府内自治体の借金体質に関するランキングを左記に掲載します。
借金体質を端的に表す表が５つ目の実質的債務です。借金である地方債から貯金である各種基金を引いたもので、標準財政規模当たりの値です。
最悪が高石市、財政が厳しいといわれている泉佐野市が２位、続いて、泉南市が４位、忠岡町が６位、岬町が７位と続き、泉州地区の自治体が債務負担の多い自治体の多くを占めています。茨木市や摂津市、高槻市等の北摂地域の自治体の債務負担は小さく明暗は極めてはっきりしています。その中で和泉市は 26 位と健闘していますが、まちづくり事業等大型事業が続くことを考慮すると、予断を許しません。一方で借金負担が少ない自治体が田尻町で、唯一貯金が借金を上回り圧倒的です。

●地方債とは
地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものをいいます。
●財政調整基金とは
地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金。財源に余裕がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用する。
●減債基金とは
府債の借入先の大半は「債券市場」からであり、「満期一括償還方式」による債券を発行することにより借入れを行っています。このため、満期時に一度に多額の償還財源が必要になり、府債（地方債）の本来の機能である「世代間の公平」を果たせなくなることから、満期日が来るまでの間、一定のルールに基づいて償還財源を積立てる基金を設置し、満期日に備えるようにしています。
●特定目的基金
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金